

○ 研究費総額及び特許権数の国際比較

	日本	米	独	仏	英
研究費総額(2001年度) (研究費の対GDP比)	16.5兆円 (3.29%)	34.2兆円 (2.79%)	(2000年度) 4.9兆円 (2.45%)	3.5兆円 (2.20%)	3.3兆円 (1.90%)
居住者への特許件数 (2001年)	109,375	87,606	19,242	11,010	3,975

* 研究費総額:平成15年版科学技術白書(文部科学省)による。

* 居住者への特許件数:Industrial Property Statistics(WIPO)による。

アジア主要都市の投資関連コストの比較(未定稿)

(単位: 米ドル)

	横浜	ソウル	北京	香港	台北	シンガポール	バンコク	ジャカルタ	マニラ	クアラルンプール
賃金 ・ ワーカー(一般工) ・ エンジニア(中堅技術者)	2,518 3,258~4,113	966~1,520 1,110~1,400	63~178 144~268	892~2,793 1,937~3,045	749~1,308 1,210~1,631	462 1,282	163 296	108 205	150 237	208 710
地価・事務所賃料等(㎡あたり) ・ 工業団地購入価格 ・ 工業団地借料(月額) ・ 事務所賃料(月額)	1,409~1,492 n.a 30.39	n.a 0.02 38.07	72.49 3.62~7.25 37.00	243.53 n.a 17.93~38.63	1,180 4.26 23.57	119~569 0.66~2.75 45.77	51.78 4.60 10.13	45~60 3.80~4.10 14.00~20.00	65.54 4.50~5.00 7.49	49~99 n.a 15.58~17.00
通信費 ・ 電話架設料 ・ 電話基本料金月額	603.40 21.55	49.69 4.31	28.39 3.02	60.88 16.51	86.43 8.50~10.52	17.02 7.09	85.16 2.30	49.94 5.12	65.54 24.34	160.53 11.84
公共料金(業務用) ・ 電気料金(kWhあたり) ・ 水道料金(㎡あたり)	0.07~0.08 0.36~3.39	0.04 0.66~1.04	0.05~0.09 0.31	0.13~0.14 0.59~1.40	0.045~0.048 0.20~0.33	0.07 1.03~1.32	0.04 0.22~0.36	0.04 0.58	0.03~0.04 0.17~0.20	0.05 0.47
税率(%) ・ 法人所得税(国税) ・ 付加価値税	30 5	15~27 10	33 17	17.5 —	15~25 5	22 4	30 7	10~30 10	32 10	28 —
社会保険料(%) ・ 雇用主分 ・ 被用者分	厚生年金: 8.675 組合健保: 4.8 介護保険: 約 0.5 雇用保険: 1.05 厚生年金: 8.675 組合健保: 3.751 介護保険: 約 0.5 雇用保険: 0.7	国民健康保険: 1.7 雇用保険: 0.9 国民年金: 4.5 産業災害補償: 1.67 国民健康保険: 1.7 雇用保険: 0.5 国民年金: 4.5	年金: 19.0 医療保険: 9.0 雇用保険: 1.5 その他: 0.2~1.9 年金: 7.0 医療保険: 2.0 雇用保険: 0.5	5.0 5.0	健康保険: 4.9 労工保険: 4.8 健康保険: 1.4 労工保険: 1.3	16.0 20.0	3.0 3.0	労災保険: 0.24~1.74 年金: 3.7 死亡保険: 0.3 健康保険: 3.0 2.0	社会保障制度: 5.21 被雇用者補償: 1.0 社会保障制度: 3.33	11.0 10.0

(資料) 税率以外の項目については、日本貿易振興会「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較(2002年11月調査)」による。税率については、2003年7月現在の各国税法による。

(注) 中国(表では北京)の法人所得税(国税)については、税率33%のうち一部が地方政府へ配分されている。

【 企 業 等 】

	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備 考
GDPの産業別構成比				(平成13年)	
第 一 次	9.5%	3.6%	2.4%	1.3%	
第 二 次	40.1%	37.8%	35.6%	26.7%	
第 三 次	50.4%	58.6%	62.0%	72.0%	
就業者の産業別構成比					
第 一 次	23.5%	10.4%	7.2%	4.7%	
第 二 次	31.9%	34.8%	33.6%	29.1%	
第 三 次	44.6%	54.6%	58.7%	65.3%	
国 民 所 得 の 構 成				(平成13年)	
国 民 所 得	26兆654億円	195兆0,774億円	339兆2,374億円	371兆4,110億円	
雇用者所得(労働分配率)	55.7%	66.8%	67.9%	74.6%	
個 人 企 業 所 得	22.2%	10.6%	7.3%	4.5%	
法 人 企 業 所 得	10.7%	10.8%	11.3%	10.6%	
設 備 投 資 額	-	23.1兆円 【40】	57.5兆円 【100】	29.7兆円 【52】	
減 価 償 却 費	-	14.7兆円 【43】	34.0兆円 【100】	39.0兆円 【115】	
有 利 子 負 債 額	8兆円 【3】	93.2兆円 【37】	251.1兆円 【100】	270.5兆円 【108】	ピーク346.5兆円 (平成10年)
キャッシュフロー	-	-	19.9兆円	(平成12年) 45.3兆円	

* GDPの産業別構成比:国民経済計算年報(内閣府)による。(計数は暦年ベース)

* 就業者の産業別構成比:労働力調査(総務省)による。(計数は暦年ベース)

* 国民所得:国民経済計算年報(内閣府)による。(計数は暦年ベース)

* 雇用者所得(労働分配率):雇用者報酬/国民所得(計数は暦年ベース)

* 個人企業所得:企業所得(法人企業の分配所得受払後)における個人企業(除く持ち家)/国民所得(計数は暦年ベース)

* 法人企業所得:民間法人企業所得(法人企業の分配所得受払前)/国民所得(計数は暦年ベース)

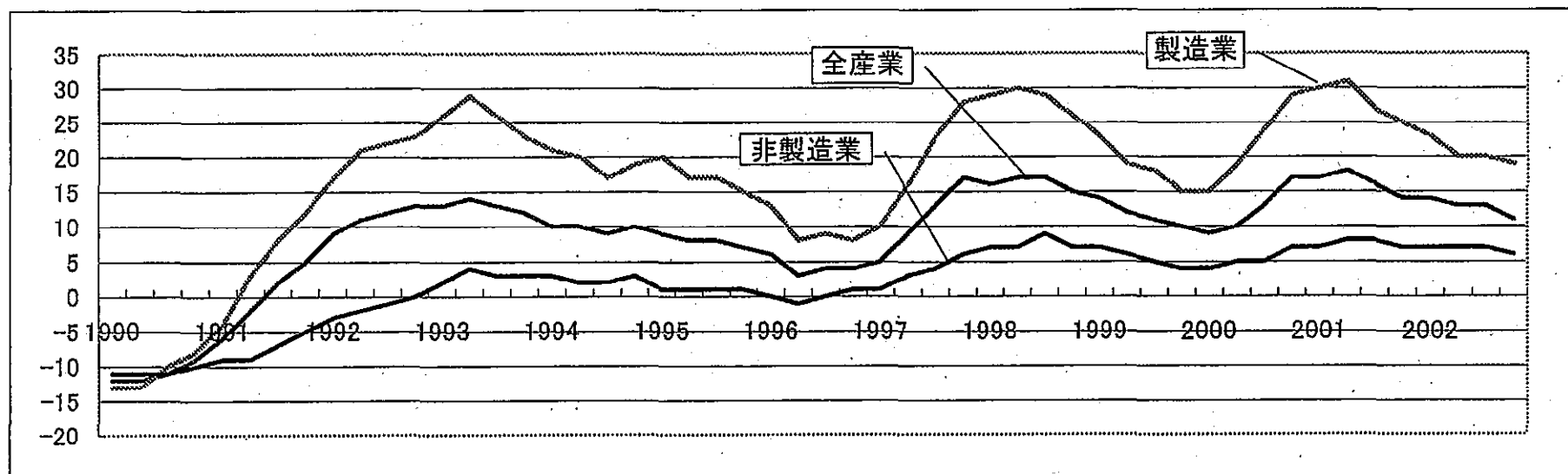
* 設備投資額、減価償却費:法人企業統計年報(財務省)による。(計数はいずれも暦年ベース)

* 有利子負債額:年次別法人企業統計調査(財務省)による。数値は同調査の長期借入金の額(全産業)による。

* キャッシュフロー:法人企業統計年報(財務省)の資本金10億円以上の全産業の数値をもとに、次の算式により経済産業省が推計。

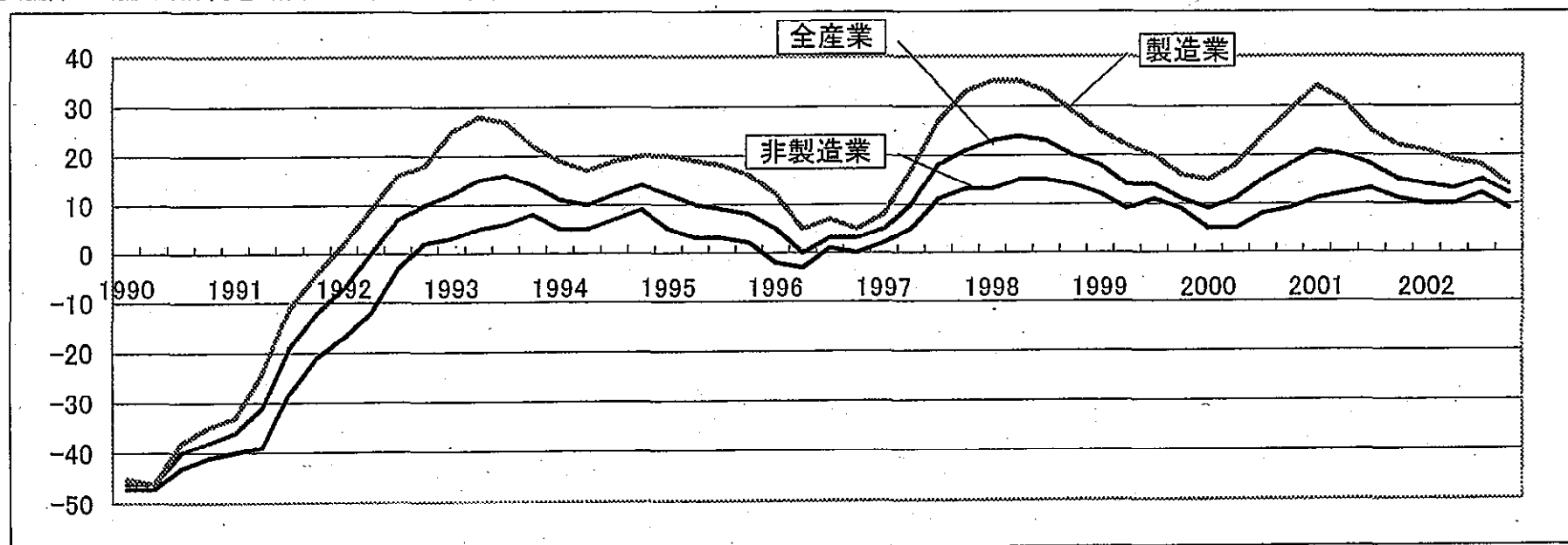
【キャッシュフロー=税引前当期純利益+減価償却費合計+引当金の増減額-営業外損益の調整-特別損益の調整+運転資本の増減額-役員賞与-法人税等の支払額】

○企業の設備過剰感(生産・営業用設備(「過剰」-「不足」))



*日銀短観(日本銀行)による。

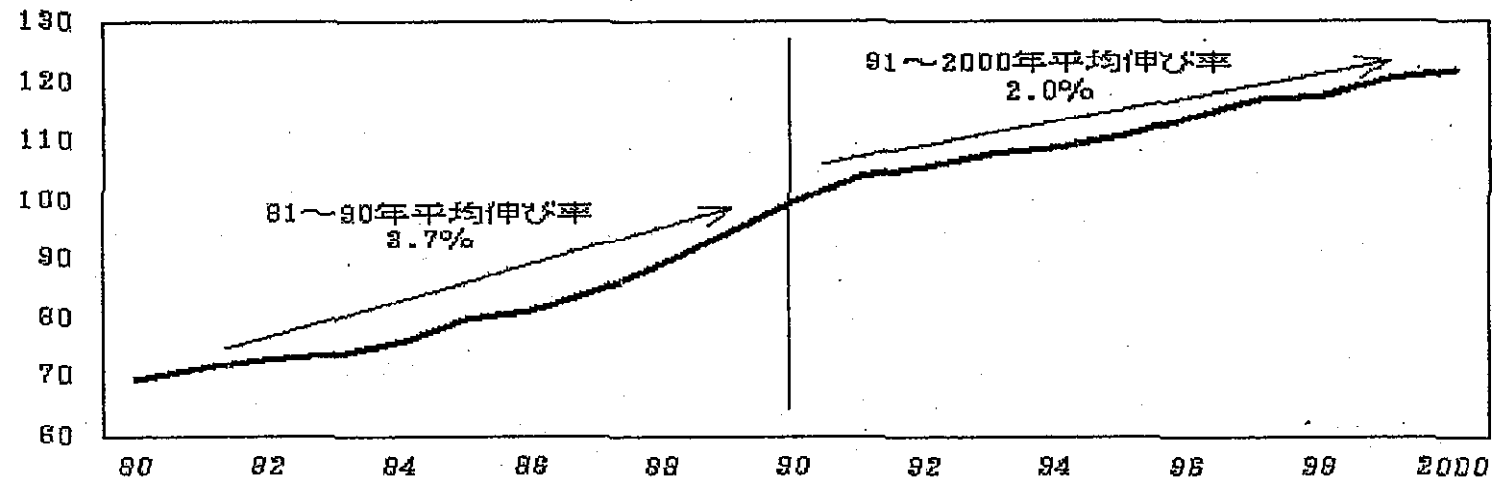
○企業の雇用過剰感(雇用人員(「過剰」-「不足」))



*日銀短観(日本銀行)による。

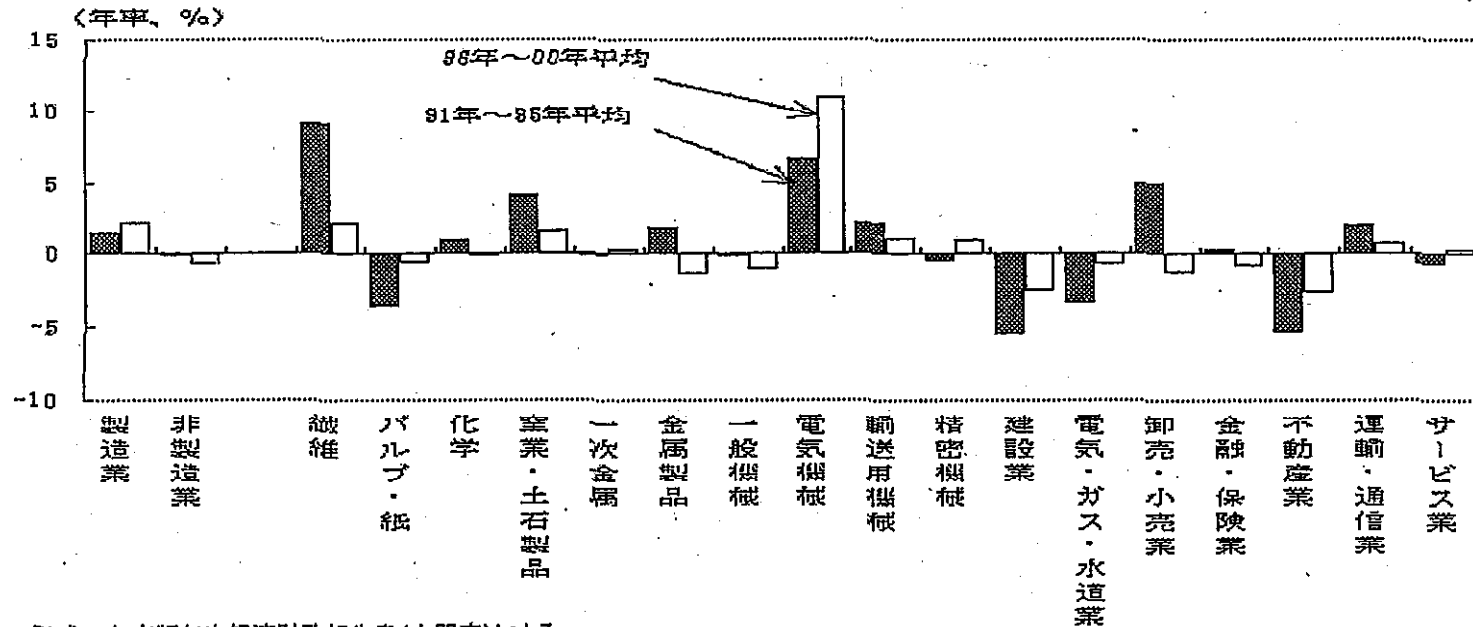
○労働生産性の推移

(90年=100)



* 平成14年度版年次経済財政報告書(内閣府)による。

○全要素生産性(TFP)の上昇率



* 平成14年度版年次経済財政報告書(内閣府)による。